小野市議会議長 前田 光教 様

無会派・日本共産党 藤原 章

行政視察報告書

先般、実施しました無会派の4人による行政視察の結果について、下記のとおり報告 いたします。

記

- **1 視察実施日** 平成27年11月4日(水)~平成27年11月6日(金)
- 2 視察メンバー 山本悟朗 藤原章 河島信行 椎屋邦隆
- 3 視察先及び調査内容
 - (1) 山形県米沢市(人口:約8万5千人 面積:548.74Km) PFI方式による市営住宅建て替え事業について
 - (2) 山形県南陽市(人口:約3万3千人 面積:160.70Km³) 青年教育推進事業について
 - (3) 山形県遊佐町(人口:約1万4千人 面積:208.39 Km³) 少年町長・少年議会の取り組みについて

4 調査結果

【第1日】

山形県米沢市

人口 約8万5千人 面積 548.74 Km² (行政視察文書)

≪視察項目≫

PFI 方式による市営住宅塩井町団地建替事業について学ぶ

≪視察内容≫

PFI 方式とは「公共施設等の計画から設計、建設、運営、維持管理、資金調達など、

事業の実施に関わる一連のプロセスの全部、または一部を長期包括的に民間に委ねる」 もので、建設や運営のコスト削減が期待できるとされている。

米沢市は国の基本方針として民間活力の活用が推進されており、県も県営住宅立替事業をPFI事業として先行していることから、塩井町団地建替事業(鉄筋コンクリート造・5階建・3棟108戸・付属施設)においてPFI導入可能性調査をおこなったところ、導入可能の結果を得て実施している。

PFIにもいくつかの形態があるが、塩井町団地はBTO方式(民間事業者が独自に 資金調達、設計、建設を行い、完成後は公共に所有権を移転する。公共からの支払いに よって、利益を含めた投下資金を回収する)で、20年間の契約をしている。

- 1) 建設コスト・運営コスト合計の削減は約4%
- 2) 住民の満足度(H25年アンケート)~「満足」64.8%
- 3)他の市営住宅とのサービスや価格の違い
 - ・業者に維持管理委託しているのは法定点検等に関する5業務で、他は市が管理
 - ・家賃は公営住宅法に基づき決定されるので、不平等はない

*なお、今後は全市営住宅の管理業務について、指定管理者制度を活用しておこなうということです。

≪所 感≫

- ・市が自ら実施する場合、一時にかなりの資金が必要となるが、PFI方式なら資金調達も事業者がおこなうので、この事態は避けられる。しかし後年度の負担は増加する。
- ・建設コスト・運営コスト合計の削減は約4%ということで、コスト削減の効果はあまり期待できない。頂戴したPFIの説明資料では、公営住宅には補助制度が手厚い、住宅の仕様が高くない、維持管理・運営部分が少ないなど固有の事情があり、効果はそれほど期待しにくいとされている。
- ・施設の設計や建設は基本的に業者がおこなうので、市の責任と負担は軽い。
- ・一定規模の団地の場合、複数の事業者が分割して実施するのは困難と思われるので、 規模が大きくなると地元業者では対応できにくいと思われる

【第2日】

山形県南陽市

人口 約3万3千人 面積 160.70Km²

≪視察項目≫

青年教育推進事業について学ぶ

≪視察内容≫

南陽市は(どこの市町も同じだが)少子高齢化、人口減少、都会への若者の流出などで「若い衆がいない」という状況が進み、青年団も衰退していた。そうした中で青年団出身の前市長が青年教育の必要性を唱え、「地方自治体にとって将来を担う若い人材育

成は最重要課題」として、「まちづくりに主体的に参加する青年の発掘と育成、青年が自分たちの町について学びながら、地域とのつながりや仲間をつくり、お互いの地域で活躍できる仕組みを作る」ことを狙いに平成20年から事業が開始された。

事業内容は基本的に講座(ワークショップ)が主で、参加者は20才代に限定し、グループ参加を必須としている。最初の募集段階は地区の公民館に協力をあおぎ、公民館に出入りする青年に参加を呼び掛けた。参加者は講座の中で課題認識、企画立案、実践方法などを学び、最終的に各自の課題に対応した実践をしていく(シンクタンクではなくDOタンク)ことになる。最初の3年間で参加したのは11グループ・163人との事で、この事業を通じて8グループが組織化され、自分たちの課題で頑張っている。

平成23年からは「全国まちづくりフォーラム」「海外研修事業」「国際青年ファームフォーラム」「ふるさとネットワークプロジェクト」など全国の青年との交流や国際的な交流も取り組めるようになっている。またこの活動で成長した青年は地域やグループのリーダーとして活躍するようになってきているとの事です。

≪所 感≫

青年の流出、青年組織の弱体化は地方の共通した悩みだと思うが、それを黙視せず、対策に思い切って乗り出しているところが何より素晴らしいと思う。この事業の中で若者のグループができて、それぞれ楽しみながら活動し、地域に影響を与え、全国の青年や国際的な交流も取り組めるようになっていることは青年の可能性と力を示していると思う。

小野市では青年団はとうの昔に無くなっているが、若い人たちのまちづくりグループや成人式の実行委員会、ヤングジェネレーションなど、貴重な芽がたくさんあると思う。若い人達が「つながり」を持ち、自由に力を発揮して活躍できる場があれば良いと思うので、施策を考える参考にしたい。

【第3日】

山形県遊佐町

人口 約1万4千人 面積 208.39Km²

≪視察項目≫

少年町長・少年議会の取り組みについて学ぶ

≪視察内容≫

遊佐町も、人口減少、少子高齢化、職住分離、生活形態の多様化などの中で、時代をけん引する若者の減少や、若者の居場所(活躍の場)が無いという状況があり、町として「地域の中心になる若者の育成」「若者の活躍の場を創るための環境づくり」「若者の力・意見を取り入れたまちづくり」を掲げて、2003年に『少年町長・少年議員公選事業』を創設した。定員は町長1名、議員10名で、立候補を基本とし、対象者は遊佐町在住・在学の中学生と高校生。学校で投票するので、町内の中学校、高校の他、酒田

市の高校でも投票を実施する。町長・議員が話し合って政策を掲げ、45万円だが独自 予算を持っている。金額の張るものは町の予算で実施することもある。平成26年度は 7月から翌年2月末までの間に3回の少年議会と、「こころの交流」や「ミュージック フェスティバル」の準備もあり、17回の全員協議会を開いている。活動回数は28回 にのぼる。

これまでの実績では通学路への街灯設置、防災対策の強化、通学時間の電車増便の要望など大人顔負けのものや、イメージキャラクターの募集と決定、特産品開発、被災地支援・ボランティア、ミュージックフェスティバルなど多彩に亘っている。

事業の効果は、当事者は「遊佐町に関心を持つようになった」「自信と責任が生まれた」など、住民からは「挨拶のしかたや発言のしかたが上手になった」「頼もしくなった」との声や、団体から少年議会に意見やアイデアを求めるケースも出てきている。行政としては若者の提言を「町議会と同等の重みをもって」受け止め、反映しているということでした。「地域におけるリーダーが育ち始めている」という声は重要でした。

≪所 感≫

南陽市と同じく地域の若者を発掘・育成し、地域の活性化につなげようとする取り組みは素晴らしいと感じた。自分たちで考え、模擬議会での活動だけでなく、上記した様々な活動に取り組んでいることは若者の成長にとってかけがえのない経験であり、地域のありようを身近に感じ、将来につながるものであると思う。一方で少年町長や議員が受験を控えた年齢であることが少し気になった。

小野市では市内2校の高校生の活躍やヤングジェネレーションが行われており、若い 人の意見を汲み取る努力はあるので、中学・高校生という年代を考えながら、さらに若 者の声を生かす施策を深化させる参考にしたい。 小野市議会議長 様

山本悟朗

行政視察報告書

先般、実施しました行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

- **1 視察実施日** 平成27年11月4日(水)~平成27年11月6日(金)
- 2 視察メンバー

山本悟朗 藤原章 河島信行 椎屋邦隆

- 3 視察先及び調査内容
 - (1) 山形県米沢市(人口:約8万4千人、面積:548.74Km)
 - 市営住宅塩井町団地建て替え事業(PFI 方式)について
 - (2) 山形県南陽市(人口:約3万3千人、面積:160.70Km)
 - 青年教育推進事業について
 - (3) 山形県遊佐町(人口:約1万5千人、面積:208.39Km)
 - ・遊佐町少年町長・少年議会ついて

4 調査結果

【第1日】

山形県米沢市

人口:約8万4千人、面積:548.74Km²

≪視察項目≫

市営住宅塩井町団地建て替え事業 (PFI 方式) について

≪視察内容≫

事業の概要)

昭和40年代に建設され、老朽化していた、市営住宅108戸について

建て替え工事を実施するにあたり、3棟の建築をいずれもPFI方式にて、 建設運営している

採用した PFI の方式は「BTO」方式

契約期間は20年間で、建設費およびその後の維持管理経費は20年の均等払い

行政の役割 建物のクオリティおよび一定範囲の設備維持管理について、基準を定め民間事業者(SPC)を公募

建物完成後は所有者となる。

SPC の役割 建設資金は民間で調達

施工基準に適合した建物を独自のノウハウの中で建設

建設後は市役所に引き渡し

以後は公募時に指定された項目についてのみ維持管理をおこなう。

従来方式と比較した PFI のメリット)

民間の創意工夫によるコスト削減

建設設計時の行政の事務は基準設定にとどまるため、行政職員の事務が簡易となる。

資金調達を民間に委託し、建設費を長期分割払いとするため、公債の発行が不要 安定した支出となる。

民営化並びに「BTO」方式での PFI と比較した採用方式のメリット)

建設資金に対して従来方式と同様の国庫補助が得られる

(「BTO」方式だと建物の共用部分しか補助されない。)

民間業者に不測のリスクを負わせない。

(所有権は行政に移行しているので、入居者の減少や、自然災害リスクは行政が 負う)

(公募に応じる SPC に対し銀行の融資が容易となる)

公営住宅を PFI で建設するにあたっては)

容易に起債ができる事業であるため、従来方式との比較で、財政支出の平準化について多大なメリットがあるわけではない。

住宅の仕様、維持管理についてあらかじめ平準化が進んでおり、民間のノウハウを 生かす部分が少ない。

≪所 感≫

小野市でも市営住宅の建て替えは喫緊の課題であり、建設および維持管理について、有利な方法はないかと、研修に伺いました。

塩井町団地は、当市の浄谷団地のイメージに近く、数千円の家賃で暮らしておられた 住民の方々が新しく建設された団地に転居されています。

家賃の上昇については6年かけて調整をおこなっており、経済的な理由から新築の団地への引っ越しを拒まれた方は、数人(1桁)であったとの説明を受けました。

住めば都とはいいますが、現状の市営住宅はこのまま放置を続けることはできない状況であり、早急な対応を提案してまいります。

【第2日】

山形県南陽市

人口:約3万3千人、面積:160.70Km²

≪視察項目≫

青年教育推進事業

≪視察内容≫

取り組みの背景)

青年団の衰退、少子高齢化、都会への人口(若者)流出により 「若者がいない」「若者が見えない」ことが顕在化したこととから 若者の発掘と育成を通して、「若者とまちづくり」の関係を育成し「若者同士のネットワーク」を育成することを目的として平成22年に事業開始

事業の始まり)

20代の若者に「まちづくりの企画及び企画の実践」コンペ参加者を募集 最優秀団体には賞金百万円のインセンティブを付与することにする。 応募資格は 市内に居住するか市内で勤務する20代の青年であること 個人での参加は認めず、グループで参加すること を要件とする。

応募があった11グループに対してはそれぞれ

現状分析→共同学習と相互教育→地域活動の実践→活動の報告を課す。

上記の活動を通じて「地域の課題発見・課題解決」並びに「仲間意識の醸成」がなされた。

事業の発展)

他地域との交流 同様に若者のまちづくりに取り組む市外、県外の団体と交流する ことで、意識の低下を防いでいる。

> 既存団体の拡充に加え、新規団体の参加により活況を保っている。 「若者が見える」ようになってきたことから、地域内の既存団体 との交流が生まれている。

事業の今後の課題)

事業継続のためには、次々とテーマを持って現れる若者が必須であり、 人材発掘の手を休めてはいけない。 現在の活動団体はテーマ別に集まった団体であるが、行政は地域別の団体の活動をも期待している。

≪所 感≫

それぞれの団体が特色ある活動を継続している様子はまさに素晴らしい。

あくまでも若者主体をたもちつつ、集まった若者達にきちんとテーマを与え、実践・報告に導かれていく手腕には関心いたしました。

また、この事業が婚活に与える影響を伺ったところ、「極めて良い成果がでている」 とも伺いました。

同世代の子を持つ親としても、本来あるべき若者の姿がそこにあるようで、羨ましく感じるほどでした。

【第3日】

山形県遊佐町

人口:約1万5千人、面積:208.39Km²

≪視察項目≫

遊佐町少年町長・少年議会事業について

≪視察内容≫

事業のきっかけ)

前日視察した南陽市と同様に、人口減少と若者の姿が見えない現状を変えるため 平成15年より事業実施。

事業の狙い)

学校外での活動を通じて民主主義と社会生活を学生が学ぶ 若者が町政、まちづくりに参加する機会を与える 事業関係者が若者から、彼らの考えを学ぶ

事業の概要)

町内在住または、町内の高校に通学する全生徒に、選挙権、被選挙権を与え、立候補の受け付け後、直接選挙により少年町長1名、少年議員10名を選出する。

独自の予算(平成27年度は45万円)を持ち、自ら執行する。

少年町長・議員は自ら政策立案を行い、少年議会の場で提言する。

政策提言は十分な調査と役場職員の助言を受けながら、2か月をかけて準備される。 提言への答弁は市長以下、担当部署責任者が本会議さながらにおこなう。

少年町長・議員は例年7月から翌年2月まで活動し、平成26年度の活動日数は28日に及ぶ。

事業の成果)

少年の目線で捉えた、通学路の街燈設置などの提言は、本番の町議会ですぐさま可決・実施されるなど、町政として直接の成果をあげたものもある。

通学電車の増便など、実現できなかった事例においても、大人と一緒にJRに要望に行くなどして、社会システムの学習に効果をあげている。

音楽フェスティバル、ボランティア活動など、自ら企画し、実行する活動においても 成果をあげている。

現在の課題)

進学校に通学する高校生については、学校側が大学受験重視の姿勢をとっており、 なかなか議員がでてこない。

町内唯一の高等学校、遊佐高校はここ数年定員割れが続いており、廃校の危機に 直面している

このような事情から、ここ数年は議員定数に対して立候補者が下回り、選挙が実施されていない。

≪所 感≫

行政の素晴らしい志と、職員の丁寧な指導により、議員となった学生にとっては、 かけがえのない学習機会であると思いました。

しかしながら志の高さ故、負担が重すぎることにより参加者が減少しているのではと危惧もいたします。

先日の南陽市のように、横のつながりができてくれば、より成果のあがる活動が できると感じます。

<後半2日間の研修を通じて感じたこと>

我が国はある時期より国策として政治的な教育をすることを避けてきた。

国民はただひたすら経済活動に専念し、税金を納めてくれさえすれば、あとは官僚機構がつつがなく、まちの運営をしていくことが正しいとされてきたように思う。ここに来て、人口が減少し、まちづくり、地域の維持が税金だけではできなくなった。その昔、文句ばかり言っていた若者は文句さえ言わなくなった。

無関心 若者が地域で活動する姿を取り戻していくことは困難極まりない。

全国の市町村で取り組みが始まっている。

わがまちでも、我々にあったやり方を見つけなければならない。

小野市議会議長 前 田 光 教 様

小野市議会議員 無会派 椎 屋 邦 隆

行政視察報告書

先般、参加しました行政視察の結果について、下記の通り報告致します。

記

- **1 視察実施日** 平成27年11月4日(水)~平成27年11月6日(金)
- 2 視察メンバー

河島信行 藤原 章 山本悟朗 椎屋邦隆

- 3 視察先及び調査内容
 - (1) 山形県米沢市(人口:約8万5千人、面積:548.74km) 市営住宅塩井町団地建て替え事業(PFI方式)について
 - ・建設予算の削減効果について
 - ・運営コストの削減効果について
 - 計画及び工事の推進について
 - ・住民の方の満足度について
 - ・他の市営住宅居住者との間のサービス・価格の違いについて
 - (2) 山形県南陽市(人口:約3万3千人、面積:160.70km³)青年教育推進事業について
 - ・事業に至る社会背景
 - ・地域の現状と課題
 - 目指す人間像
 - 学習方法
 - (3) 山形県遊佐町(人口:約1万4千人、面積:208.39km) 少年町長・少年議会の取組について
 - ・事業のねらいと背景
 - ・少年議会の特徴
 - ・少年議会の活動内容
 - ・事業の効果と課題

4 調査結果

【第1日】

山形県米沢市

人口:8万5千人、面積:548.74km²

≪視察項目≫

市営住宅塩井町団地建替え事業 (PFI 方式) について

≪視察内容≫

- (1)建設予算の削減効果について
- (2) 運営コストの削減効果について
 - ・財政負担について、従来手法による建設と比較すると以下の通り。 特定事業の選定時点: VFM 約4%

VFM: 支払い (Money) に対して最も価値の高いサービス (Value) を供給するという考え方のこと。従来の方式と比べて PFI の方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合。

財政負担額(現在価値) 従来方式 約528百万円 指数 100 PFI方式 約506百万円 指数 約96

- ※上記金額は、国庫補助金(地域住宅交付金)を控除した額 契約時点 VFM:約10.6%
- (3) 計画及び工事の推進について
 - ○PFI 事業導入決定の経緯

国の方針として民間活力の積極的な活用を推進しており、さらに県営住宅建替事業を PFI 事業として先行していることから、塩井町団地建替事業においてH 1 7年度に PFI 導入可能性調査を行ったところ、PFI 事業として可能である旨の結果を得る。

このことから「米沢市行財政改革大綱集中改革プラン(H 1 7 年度策定)」において、塩井町団地建替事業における PFI 制度の導入を決定。 〇これまでの事業実施状況(省略)

- しこれよくの事未天旭れん (自
- (4) 住民の方の満足度について
 - ・長寿命化計画策定時 (H 2 5 年度) におけるアンケート調査 総合的住宅満足度 「満足」64.8% (回答率 77%)
 - · 公募倍率(年平均)

H23 5.7倍 H24 31倍 H25 3.7倍 H26 14倍 デメリット:他の市営住宅を公募しても、塩井町団地に集中し、応募がない場合がある。

- (5) 他の市営住宅居住者との間に、サービス、価格の違いについて
 - ・家賃は、公営住宅法に基づき決定されるため不平等はないと考える。
 - ・市と PFI 事業者の維持管理内容の内訳 法定点検等に関する業務を委託。下記以外は、市で管理。

- ○エレベーター保守点検業務
- ○受水槽清掃業務
- ○消防設備等点検業務
- ○電波障害防除施設点検業務
- ○緊急通報システム点検業務

今年度より全市営住宅の管理運営について、指定管理者制度を活用しサービス向上を図る。

≪所 感≫

今回視察した米沢市では、PFI法に基づき、既存の塩井町団地敷地に、選定事業者が新たに、市営住宅を設計、建設した後、米沢市に市営住宅の所有権を移転し、その後20年間維持管理業務を実施するBTO方式をとっている。総事業費における市の財政負担は、国庫補助金(地域住宅交付金)も含めて、契約時点で約10.6%軽減されるとのことで、PFI方式のメリットである。

本事業では、資金計画も含めて民間が実施する。投資家による出資も募るとのパンフレット説明であったが、質問すると、今のところ、投資家は一人もおらず、金融機関の融資が全てであるとの事であった。やはり、民間が融資を募るといっても、行政当局へ所有権が移るという将来性があるので、金融機関も全て引き受けるのであろう。

大手ゼネコンが参入しないように、また、地元企業を優先する為に、あえて分割 して供給しているのも、地元の活性化に役立っている施策であるといえる。

この団地には、LSA(ライフサポートアドバイザー)が集会所の従事室に常駐している。各棟に8戸ある高齢者用住戸に住居している高齢者に対し、必要に応じ生活指導・相談・安否の確認・緊急時の対応等を行う専門員の常駐は、高齢入居者にとって心強い存在であろう。高齢者福祉を重要視する施策の一つとも考えられる。

反面、選定事業者にとって、維持管理、運営部分が少なく事業者のノウハウを活かす部分が少ないこと、また、住宅の仕様として格段に高い水準ではないため、コスト縮減にも限界があることも知っておかなければならない。

さて、小野市においても、浄谷団地の建替え問題がある。建設方法や維持管理について米沢市のPFI方式も一つの手段として、参考にして、地域住民の居住環境の改善に取り組んでいきたい。

【第2日】

山形県南陽市

人口:約3万3千人、面積:160.70km²

≪視察項目≫

青年教育推進事業について

≪視察内容≫

(1) ねらい

まちづくりに主体的に参画する青年の発掘と育成。青年が自分たちのまちについて学びながら、地域とのつながりや「まちづくり」つながりの仲間をつくり、お互いの地域で活躍できる仕組みをつくる。

- (2) 事業に至る社会背景
 - ・青年団の衰退 ・少子高齢化 ・人口減少 ・都会への人口流出 ☆地方自治体にとって将来を担う若い人材育成は、最重要課題
- (3)地域の現状と課題

南陽市の公民館の課題

事業運営は、イベントごとに〇〇(盆踊り、運動会…)実行委員会を組織して、 実施

・青年団や婦人会等の衰退

実行委員会の問題点

- ・地域の役員(地区長、公民館長、子ども会長…)が委員で毎度同じ構成メンバー
- ・地域の役員は年長者が多いため、青年が地域行事に参画できない
- ・実行委員さえしっかりしていれば公民館行事は滞らない(公民館は困らない)
- ⇒その結果…、青年の地域参画が進まない!
- ◎若い世代の積極的な人材育成志向が薄れている
- ◎地域内の住民に対するアンテナが伸びない(地域内に住んでいる若者を知らない)
- (4) 目指す人間像

実学実践に富んだ地域総合型教育による生涯学習社会を担う青年 (かつての青年団のような若者)

(5) 学習手法(かつての青年学級に倣った青年教育) 青年自らが現状を見つめ試行錯誤を繰り返しながら学習するもの 本事業では青年の変容に合わせた学習内容を提供→毎年決まった事業ではない (内容省略)

- (6) ワークショップについて
 - \bigcirc H 2 0 \sim 2 2
 - ・夢はぐくむ故郷(まち)南陽コンペティション
 - \bigcirc H 2 3
 - ・全国青年まちづくりフォーラムin南陽
 - ・海外研修事業(NYC交流ミッション) i nニューヨーク
 - \bigcirc H24
 - 国際青年ファームフォーラムin南陽
 - ・成年女性組織活性化モデル事業
 - \bigcirc H 2 5
 - ふるさと若者ネットワークプロジェクト
 - OH 2 6
 - ・地域文化学習 花笠祭り大作戦

\bigcirc H27

・次世代育成事業 青年と高校生のトークセッション『南陽まちとーく』

≪所 感≫

元々は、青年団出身の前市長が、青年教育の必要性を唱え、始まった事業である。 20代の若者に限定した取組であるが、6年間を経て、素晴らしい成果を上げていた。 青年がそれぞれの地域で、公民館事業や地域活動の中で、運営に参画し、異世代との交 流機会も増え、小中学校、幼保施設、企業の事業に協力するまでに発展している。協働 事業として学校教育事業、社会教育事業の他、農業関係、観光関係への協力事業まで進 んでいる。

我々行政視察団に、1時間半もの間、弁舌さわやかに視聴覚にも訴えて、上手にプレゼンテーションをした若い担当者が、この事業の初期段階に参加していた青年であった。 思えば、明治維新で活躍した偉人達も、20代の若者であった。若者達が大きな夢や志を持てば、天下・国家も動かす大きな原動力になりえるのである。

小野市でも、毎年ヤングジェネレーションフォーラムによって、若者の意見や提言を 聴取して参考にしているが、小野市の若者達も、南陽市の若者達に決して引けを取らな い存在に成長してくれると期待している。彼らがその実力を存分に発揮できる場の設定 をするのが我々(先に生まれた者たち)の仕事であろうと思う。

【第3日】

山形県游佐町

人口:約1万4千人、面積:208.39km²

≪視察項目≫

少年議会・少年町長の取組について

≪視察内容≫

- (1) 事業のきっかけ
 - 人口減少、少子高齢化、職住分離、生活形態の多様化
 - ・時代を牽引する若者の減少
 - ・若者自身が地域社会の一員であることを自覚させることの必要性
 - ・若者の地域社会での居場所(活躍の場)を明らかにすることの必要性
 - ○「町」に求められていること
 - ・厳しい状況を乗り越えて、地域の中心となる若者の育成
 - ・若者の活躍の場を創る為の環境づくり
 - ・若者の力や意見を取り入れたまちづくりを推進
 - ⇒『自分たち』の力で、『自分たち』が本当に求める 遊佐のまちをつくろう!!
 - 2003年、少年町長・少年議員公選事業誕生

(2) 事業のねらい

- ・若者達が、自らの代表を「直接」選び、政策を実現していくことで、学校外で 民主主義を実際に体験・学習する。また、これを通して社会の構成システムを学 ぶ。
- ・若者の町政参加を促し、関係者が若者の意見に学び、若者が相互に学ぶ場とする。
- (3) 少年議会の特徴
 - ・自ら立候補する。・中高生(有権者)が全員で投票する。・自らの政策を掲げる。
 - ・独自の政策予算を持つ ・政策提言を町の政策に反映させる。
- (4) 様々な活動内容(省略)
- (5) 事業の効果

【少年町長・少年議員】

- ・遊佐町に関心を持つようになった ・自信と責任が生まれた
- 地域におけるリーダーが育ち始めている

【地域住民】

- ・挨拶の仕方・人前での発言が「頼もしくなった」「上手になった」との声
- ・各団体から少年議会に、意見・アイデアを求めるケースも

【行政】

- ・若者の提言を、町議会と同等の重みをもって受け止め、反映
- (6) 今後の課題
 - ・本事業についての更なる周知 ・立候補者の確保 ・政策立案の手法

≪所 感≫

遊佐町少年議員公選事業は、2003年から先進的に取り組まれている。中学生や高校生が、学校生活終了後に行う活動であり、学校の課題学習(家庭に持ち帰る宿題)もあり、進学に向けた受験勉強も少なからずあるはずなのに、夜の7時頃から9時過ぎまで、この活動を精力的に行っている。本会議以外に、年間28回も話し合う会議をもっているとのことである。 任期は、1年だが、再立候補も認められているので、中3から高2までした生徒もいたそうである。今年の少年町長も、去年は、少年議員であった。大変意欲的である。 進学校では、大学進学の為に、非協力的なところもあるようだが、反対に、協力的な先生方も多くおられるそうである。他事ながら是非とも学校サイドの力強い協力を期待したい。

小野市(兵庫県)では、大学進学率も山形県に比べると、20%以上高いので、中学・高校生に遊佐町少年議会のような取組を期待するのは、難しいかも知れないが、両立が不可能ということもないと思われる。高校・大学・社会人20代を限定にした若人議会も考えられる。

「他山の石」としたい。また、これからの若者達に大きな夢と希望を抱かせたい。





小野市議会議長 様

無 会 派 河 島 信 行

行政視察(無会派議員グループ)報告書

先般、実施しました行政視察(無会派議員グループ)の結果について、下記のとおり 報告いたします。

記

- **1 実施日** 平成 27 年 11 月 4 日 (水) ~平成 27 年 11 月 6 日 (金)
- 2 視察メンバー 山本悟朗 藤原 章 椎屋邦隆 河島信行
- 3 視察先及び調査内容
 - (1) 山形県米沢市(人口:約8万5千人、面積:548.74Km) 「市営住宅塩井町団地建替え事業(PFI方式)」について
 - ・建設予算の削減効果について
 - ・運営コストの削減効果について
 - ・計画及び工事の推進について
 - ・住民の方の満足度について
 - ・他の市営住宅居住者との間に、サービス、価格の違いについて
 - (2) 山形県南陽市(人口:約3万3千人、面積:160.70Km) 「青年教育推進事業」について
 - 本事業おこしのきっかけ等
 - 人口減少(都会への人口流出)を止める。
 - 人材育成が喫緊の重要課題である。
 - (3) 山形県遊佐町(人口:約1万4千人、面積:208.39 Km³) 「少年議会の取組」について (遊佐町の自然、産業等)
 - 自然 鳥海山 (2, 236m) 月光川
 - ・産業 米 砂丘メロン パプリカ 岩ガキ 日本酒 さけのふ化事業 (参考事項) 最近映画のロケ地になる。

4 調査結果

【第1日】

山形県米沢市

人口:約8万5千人、面積:548.74Km²

≪視察項目≫

「市営住宅塩井町団地建替え事業(PFI方式)」について

≪視察内容≫

- ・費用 PFI 方式により実施する場合は、約506百万円
- ・米沢市行財政改革大綱集中改革プラン(平成17年度策定)で導入を決定
- ・住民の方の満足度は、64.8% 主な理由 オール電化だから。
- ・PFI 事業者の維持管理内容は、

エレベーター保守管理業務

消防設備等点検業務

受水槽清掃業務

電波障害防除施設点検業務

緊急通報システム点検業務である。

【第2日】

山形県南陽市

人口:約3万3千人、面積:160.70Km²

≪視察項目≫

「青年教育推進事業」について

≪視察内容≫

- ・行政からの提案で、始まった。
- ・地区公民館の協力で推進している。
- ワークショップ中心で実施している。
- グループでの活動が基本である。
- ・学校支援事業、社会教育事業、農業関係、観光関係への協力も見られる。
- ・対象者は、20歳代限定である。
- ・事業への参画例 『国際青年フォーラム in 南陽』 平成24年度開催 ②ねらい
 - ・まちづくりに主体的に参画する青年の発掘と育成
- ◎事業に至る社会背景
 - ・青年団の衰退
 - 若い衆がいない

- ・地方自治体にとって将来を担う若い人材育成は最重要課題
- ・取組 (ワークショップについて)

平成20~22年 夢をはぐくむ故郷南陽コンペティション (参加者 延べ160人)

平成23年 全国青年まちづくりフォーラム in 南陽 (参加 10都道県)

海外研修事業 in ニューヨーク

平成24年 国際青年フォーラム in 南陽

青年女性組織活性化モデル事業 (26年度で完了)

平成25年 ふるさと若者ネットワークプロジェクト (継続事業)

平成26年 花笠祭り大作戦

平成27年 次世代育成事業 青年と高校生のトークセッション

平成28年 SEED NEXT

青年による青少年(高校生)の育成事業

【第3日】

山形県游佐町

人口:約1万4千人、面積:208.39Km²

≪視察項目≫

「少年議会の取組」について

≪視察内容≫

- ・取り組みと成果
- ・取り組みのきっかけ 人口減少 職住分離 地域づくり まちづくり 時代を牽引する若者の減少 若者自身が地域社会の一員の自覚を促す。
- ◎2003年 少年町長・少年議会公選事業誕生
- ◎事業のねらい
 - ・若者たちが、自らの代表を直接選び、政策を実現する。
 - ・若者の町政参加を促す。
- ◎本年度の『一般質問・政策提言』
 - ・交通機関の利便性の向上について
 - ・河川敷、ウォーキングロードの整備について
 - ・環境整備について
 - ・遊佐ミュージックフェスティバルの開催
 - ・特産品を活用したPR
- ◎成 果
 - ・通学路の防犯灯の設置
- ○今後の課題
 - ・立候補者が定員に満たず、無投票当選が続いている。
 - ・学校側との連携・依頼に課題がある。

≪3日間・全体の所感≫

- 1 若者が政治に関心をもつ施策が重要である。
 - (具体策のひとつ)
 - ・子ども議会 ・小学生議会 ・中学生議会
 - ・高校生議会・大学生議会
 - ・青年議会 ・壮年議会 ・熟年議会
 - 女性議会

などの開催が効果的である。

- 2 公営住宅かまたは民間住宅か、これからの少子高齢化の進む日本にとって、 どちらが有効か考える時期である。
- 3 東京への一極集中化を含め、地方創生も含め議論する時期である。
- 4 さけのふ化事業の国際化(外国との連携事業の推進も課題である。)